

# 総務企画防災常任委員会行政視察報告書

小 林 克 之

## ○愛知県安城市

### 市議会 I C T 推進基本計画について

#### 【所 見】

全国の多くの地域の議会で I C T 化への取り組みを検討し進めている。足利市でもタブレットの導入等については、議会改革推進協議会の I C T 部会で、前向きに検討している。タブレット導入によるメリットとしては、情報伝達の速さやペーパーレスによる経費の削減などが上げられる。

安城市では、平成22年7月に実施した市民アンケートで、「議会情報がない」「活動内容がわからない」などの意見が多くあり、議会の見える化が必要として平成23年度から議会だより編集委員会を立ち上げ、取り組んできた。その後、各会派にノートパソコンを配布したり、タブレット端末の導入について調査を実施したり、I C T 化への取り組みを進めて行った。そして、平成27年6月に議員メンバー6人で I C T 推進 P T を発足し、目的や主な効果、検討事項などを取り出し、市の執行部との意見交換などを経て、推進基本計画を策定した。さらに、費用や機器の選定、システム構成の検討なども大きな課題であったようである。さらに、タブレット端末は持ち出しが出来るので、I C T 利用規約をルール化し、安城市議会情報通信機器使用基準を策定したとのことであった。

タブレットを初使用したのは、平成28年2月の全員協議会であり3月定例会では、ほぼ全議員が活用したとのことであった。その後、タブレット研修会を10回ほど実施し操作の習得をしながら、ペーパーレスも実施していったとのことであった。9月の決算書と3月の予算書は製本にして全議員に配布したとのことである。結果として、平成28年度のペーパーレスの状況は、当初配布予定数より約59%も削減できたとのことである。多くのデータが入り、文書管理も充実していて持ち運びも軽く、便利なタブレットの導入を早急に進めていくべきと感じた。災害時の情報入手など、緊急を要する時に必要な機器でもある。導入後もしっかりと使用法を学び、市民の皆さんの役に立てて行きたいと感じた視察であった。

## ○静岡県浜松市

### ・浜松市議会大規模災害対応行動マニュアルについて

#### 【所 見】

「浜松市議会大規模災害対応行動マニュアル」は、平成24年8月に全国都市問題協議会で協議されたことで、参加した市議会議長が作成を提案し、作成に至ったとのことである。大規模災害が発生したときの議会の対応で、議長と議員の初動体制をマニュアル化したものである。大規模災害の定義や、発生後を初期・中期・後期に分けて具体的な行動を示している。初期対応期（初動体制）は、発災後24時間以内に行うことであり、議員本人の安否を議会事務局に連絡すること、それぞれの地域等で活動することなどとしている。中期・後期は、区における被災状況などを把握し、被災地及び避難所等での情報収集等を行うなどとしている。また、災害対策本部が設置された場合の対応も示されている。

足利市は自然災害が少なく恵まれた環境にあるが、万が一の大きな災害の発生に対応できる対策を考える必要を感じた報告であった。

#### ・浜松市ソーシャルメディア活用ガイドラインについて

##### 【所見】

浜松市は平成24年7月1日に「浜松市ソーシャルメディア活用ガイドライン」を作成した。平成23年3月に発生した東日本大震災以降、時々刻々と変化する状況を、迅速に市民に発信する必要性がふえており、ソーシャルメディアの積極的な活用が求められてきた。フェイスブックやツイッター、ブログなど、インターネット上のさまざまなソーシャルメディアを利用する自治体がふえる中、浜松市はブログ「浜松の元気」、ツイッター「家康くんのつぶやき」、「公民館ブログ」を立ち上げて情報発信を行ってきた。今後はさらに、庁内各課においてソーシャルメディアを活用した取り組みがふえると想定されているとのことである。

また、プライベートな部分においても、ソーシャルメディアを活用する職員が増えており、情報の受発信が活発化されている。そんな中で公務員の守秘義務に反した情報発信をした場合や、他の利用者とのトラブルが起きることを踏まえ、「浜松市ソーシャルメディア活用ガイドライン」の業務編と、プライベート編を策定した。内容的には、遵守事項や禁止事項など十分に参考にできる内容の報告であった。